

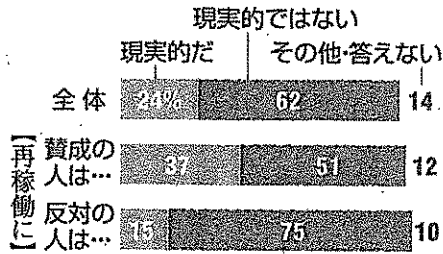
船で避難「非現実的」62%

伊方再稼働 愛媛県民世論調査

朝日新聞社と愛媛朝日テレビは共同で11月28、29日、愛媛県内の有権者を対象に世論調査（電話）を実施した。四国電力伊方原発3号機（同県伊方町）の再稼働について尋ねたところ、「反対」41%が「賛成」35%をわずかに上回った。事故が起きた際に想定されている船による避難については「現実的ではない」との回答が6割超に上った。▼33面II危ぶむ住民

県と町は10月下旬、再稼働に同意した。原子力規制委員会の審査を経て、再稼働は来年1月以降になる見込み。

船による避難は現実的か



「伊方原発で大きな事故が起きる不安」について尋ねたところ、29%が「大いに感じる」、45%が「ある程度感じる」と、7割以上が不安を感じていることがわかった。「あまり感じない」は19%、「まったく感じない」は3%だった。

伊方原発の事故時の住民避難計画の内容については「知らない」が57%で、「知っている」の38%を上回った。住民避難計画では原発のある佐田岬半島の最大約5千人が船で避難する可能性があるが、これについて「現実的だ」と答えたのは24%で、「現実的ではない」が62%を占めた。再稼働賛成派でも「現実的だ」は37%にとどまり、「現実的ではない」が51%と半数を超える結果になった。

一方、中村時広知事が再稼働に同意したことについて「大いに評価する」が9%、「ある程度評価する」が43%。「あまり評価しない」は29%、「まったく評価しない」は14%だった。

海路避難 危ぶむ住民

12/1
朝日

四国電力伊方原発（愛媛県伊方町）の再稼働について、愛媛県民を対象に実施した世論調査で、事故時に想定される海路避難が現実的ではないと考えている人が6割超に上ることがわかった。中村時広知事らの地元同意の手続きは終わったが、避難をめぐる足元の課題は残ったままだ。

伊方原発 世論調査

佐田岬半島の付け根付近に位置する伊方原発より西側の住民約5千人に想定される海路避難。しかし、実効性を問う声はやまない。

「原発が事故を起こすほどの地震が起きれば、道路や港が大丈夫なはずはない。大分県など避難先の港が壊れたらどうするのか」。漁業阿部和馬さん（88）は海路避難に懐疑的な見方を示す。

伊方原発で11月8、9日にあった国の原子力総合防災訓練に参加し、民間フェリーで大分県に渡った。港で訓練参加者を誘導していた町職員は、拡声機を使っていない。訓練参加者は整然としていた。実際にはお年寄りや体の不自由な人などもある。国や県、町が避難計画を立てているから万事がOK、というわけではない。伊方原発の事故時の海路避難は、佐田岬半島の三崎港などから大分県側あるいは愛媛県内に民間

フェリーなどで避難者を運ぶ想定。ただ船舶が確実に接岸できるかどうか住民の不安は消えない。11月28日、九州電力玄海原発の合

朝日新聞社などが実施した愛媛県民対象の世論調査では、原発被害が及ぶとされる原発30キロ圏（緊急時防護措置準備区域）も同意対象とするべきだとする意見が7割超に上った。

伊方原発の30キロ圏には伊方町ほか、山口県上関町を含む7市町が含まれる。愛媛県の中村時広知事は再稼働の同意を表明する3週間前に、原発30キロ圏を含む5市町長と面会。原発の安全性確保や避難対策の充実について要望を受け、知事と伊方町長に再稼働の同意判断を一任する形をとった。電力事業者は地元同意がなくても再稼働は可能だ。しかし、こうした手続きを経

同防災訓練では、原発30キロ圏にかる長崎・彦岐島からの海路避難が高波で中止された。愛媛県の中村時広知事は30日午前、朝日新聞の取材に、調査結果について「（原発は）賛否が分かれる問題。大事なのは絶えず情報を発信していくこと、訓練を繰り返していくことだ」と話した。（野村杏実、足立耕作）

30キロ圏の同意 求める声

国が原発30キロ圏に住民避難計画の策定を義務づけていることから、30キロ圏の自治体の関心は高い。

滋賀県の三日月大造知事は11月24日、東京都内で報道陣に「30キロ圏の自治体も動かし、動かさないの判断に関与するべきだし、責任をもつていくべきだ」と主張。立地自治体並みの「同意権」を求めた。関電高浜原発3、4号機の30キロ圏に一部入るが、関電は同意の範囲を福井県と立地地元の高浜町としている。京都府は11月、内閣府や経済産業省などに同意の範囲や具体的な手続きなどを定めた法制化を要望した。（神元啓司）

原発では海路避難が想定されているが、佐田岬半島の突端の港湾施設は脆弱（ぜいじやく）で、果たして過酷事故時にうまくいくのか疑問だ。避難指示を早めに出すなどして、海路ではない避難の方法を考えるべきだ。

海路以外 検討を

広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害・リスク学）の話 再稼働の同意を原発30キロ圏の自治体に求めるべきだとする意見が多いのは、東京電力福島第一原

発事故を経験し、放射能汚染の広がりが原発の地元自治体だけではとどまらないことを県民が十分認識しているため、ごく自然な結果。住民投票などを通じて住民の意思も吸い上げる仕組みを採り入れるべきだ。伊方

愛媛県民世論調査の質問と回答

（数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略）

◆愛媛県の中村時広知事を支持しますか。支持しませんか。
支持する 66
支持しない 10

◆原子力発電についていかがですか。いま停止している愛媛県の四国電力・伊方原発3号機の運転を、再開することに賛成ですか。反対ですか。
賛成 35
反対 41

◆伊方原発は、愛媛県内の雇用や経済にとって、どの程度重要だと思いますか。（選択肢から一つ選ぶ＝択一）
とても重要だ 12
ある程度重要だ 51
あまり重要ではない 25
まったく重要ではない 6

◆伊方原発で大きな事故が起きる不安をどの程度感じますか。（択一）
大いに感じる 29
ある程度感じる 45
あまり感じない 19
まったく感じない 9

◆伊方原発で大きな事故が起きた場合にそなえた、愛媛県の住民避難計画の内容を、知っていますか。知りませんか。
知っている 38
知らない 57

◆県の住民避難計画では伊方原発で事故が起きた際、佐田岬半島で、最大約5千人の住民が船で避難することも想

定されています。船による避難は現実的だと思いますか。現実的ではないと思いますか。
現実的だ 24
現実的ではない 62

◆中村知事が伊方原発3号機の再稼働に同意したことを、どの程度評価しますか。（択一）
大いに評価する 9
ある程度評価する 43
あまり評価しない 29
まったく評価しない 14

◆伊方原発の再稼働をめぐる、四国電力の安全対策への取り組みをどの程度評価しますか。（択一）
大いに評価する 6
ある程度評価する 40
あまり評価しない 35
まったく評価しない 9

◆原子力発電を今後、どうしたらよいと思いますか。（択一）
ただちにゼロにする 14
近い将来ゼロにする 61
ゼロにはしない 18

◆停止中の原発の運転再開を検討する場合、地元の同意をどこまで得るべきだと思いますか。原発がある市町村と県の同意でよいと思いますか。それと

も、避難計画づくりが義務づけられた、原発30キロ圏の市町村と県の同意も得るべきだと思いますか。
原発がある市町村と県の同意でよい 16
原発30キロ圏の市町村と県の同意も得るべきだ 72

◆原発の使用済み核燃料から出る核廃棄物を、最終的に捨てる場所がまだ決まっていますか。このことはどの程度問題だと思いますか。（択一）
大いに問題だ 77
ある程度問題だ 17
あまり問題ではない 2
まったく問題ではない 1

◆国民の間で福島第一原発事故への関心が薄れ、風化しつつあると思いますか。そうは思いませんか。
関心が薄れ、風化しつつある 54
そうは思わない 39

◆今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。
自民30▽民主5▽公明2▽共産2▽維新0▽おおさか維新1▽社民0▽生活0▽元氣0▽次世代0▽改革0▽その他の政党0▽支持政党なし42▽答えない・分からない18

調査方法 28、29の両日、コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、愛媛県内の有権者を対象に調査した。世帯用と判明した番号は1762件、有効回答は1030人、回答率58%。